

令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方交付金に係る効果検証【事業一覧】

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	うち 交付額	事業始期	事業終期	効果検証		効果検証（他已検証）
								事業実績	事業効果	
1	市内消費活性化事業	商工観光プロ モーション課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う為に、市内店舗で消費できるクーポン券を基準日において葛城市に住民票を置く全住民に配布する。 地域クーポン券の引換券を全市民に郵送し、市内数カ所でクーポン券と引き換える。市内の市内登録店舗にて消費する。	123,649,831	123,649,831 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：109,567,757円 ・物価高騰対応重点支援地方交付金：14,127,074円	R5.11.16	R6.3.25	・配布金額：3,000円（500円×6枚） ・使用期間：R5.12.11～R6.2.29 ・参加店舗数：126店舗 ・対象者数：37,883人 ・発行枚数：227,298枚（a） ・使用枚数：216,782枚（b） ・使用金額：108,391,000円 ・使用率：95.37％（b／a）	電気、ガスなどのエネルギーや食料品の価格高騰の影響を受けている市民生活の支援と市内事業者の影響の緩和、地域消費を目的として、市民による、市内事業所での消費に限定したクーポン券を配布し、市内の消費を活性化させる効果があった。	事業は適切であった
2	学校給食費を据え置く事業	学校教育課 給食センター	コロナ渦や物価高騰の状況下において給食材料費が高騰するなか、学校給食の質を維持するとともに値上げ分に相当する費用に交付金を充当し、保護者負担の軽減を図る。	34,942,903	27,572,703 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,000,000円 ・物価高騰対応重点支援地方交付金：22,572,703円	R5.4.1	R6.3.29	物価高騰分22,572,703円を原材料費に充当。	物価高騰に伴う原材料費の増額分について、保護者に負担を求めないことで、子育て世帯に対する経済的負担の軽減に寄与した。	事業は適切であった
3	住民税非課税世帯等生活支援金支給事業【家計急変】	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する。 予期せず令和5年1月から令和6年2月までに家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯で、かつ申請時に市内に住民登録のある世帯に対し、補助を行う。	630,000	630,000	R5.12.1	R6.4.10	家計急変世帯9世帯×70,000円＝630,000円	家計が急変した世帯も対象とすることで、市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯についても給付を行うことができた。	事業は適切であった
4	学校給食費保護者負担軽減事業（2ヶ月分）	学校教育課 給食センター	物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、市内の生徒、児童及び園児の給食費負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 市立の中学校、小学校、幼稚園の在校生の給食費の減免にかかる費用に交付金を充当する。 私立の中学校、小学校、幼稚園に通うものに対する学校給食費減免相当額の補助金給付に交付金を充当する。	30,824,203	30,824,203	R5.11.1	R6.3.31	給食センターから給食の提供を受ける市内在住の児童、生徒、園児の3,769人の2ヶ月分の給食費の減免29,052,520円 市内在住で給食センターから給食の提供を受けない（私学等）児童、生徒、園児に対する2ヶ月分の給食費相当額の補助1,703,568円 封筒等消耗品費8,791円 通信運搬費59,324円	給食費2ヶ月分の減免及び補助を実施することで、子育て世帯に対する経済的負担の軽減に寄与した。	事業は適切であった
5	令和5年度保育給食費無償化事業	こども未来課	物価高騰の影響により、子育て世帯における家計の支出の多くを占める食費が一層の負担になっている状況にあることから、保育所（園）、こども園及び小規模保育所に通所する園児の給食費負担金を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 保育所（園）に通所する0～2歳児の園児について保育料から給食費相当額を減免する費用に交付金を充当する。 市内公立保育所・市内私立保育園に通所する3～5歳児の園児の保育給食費の減免に係る費用に交付金を充当する。 市外の保育所（園）・こども園及び小規模保育所に通所する園児への	10,680,020	10,680,020	R6.1.1	R6.3.31	助成実施期間 R6年1月から2月の2か月間 給食費の助成対象人数 0～2歳児減免 832人 3～5歳児市内減免 566人 3～5歳児私立補助 798人	保育所給食費の減免及び助成を2か月間実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	事業は適切であった